

2013年度の国土交通省の地球温暖化対策及び施策の進捗状況

具体的な対策	関係省庁	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みによる実績の評価(※1)	補足説明	
			実績											見込み						
【エネルギー起源二酸化炭素】																				
○低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																				
集約型都市構造の実現	国交省/内閣官房	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においては、低炭素まちづくり計画の作成支援のため、「低炭素まちづくり実践ハンドブック」を策定・公表した。コンパクトなまちづくりを支援していくため、都市再生特別措置法の一部改正が閣議決定された。
		*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地区・街区レベルにおける対策	国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においては、低炭素都市形成に向けた先導的な取組の対策の推進を図った。
		*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
エネルギーの面的な利用の促進	経産省/国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進。2013年度には、複数の再エネ熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一体的に利用する高効率な「再エネ熱利用高度統合システム」を新たに構築するために、事業者等による案件形成調査、実証に対する支援を新たに実施。
		*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	環境省/国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	0.1~0.6	0.3~1.3	0.4~2.1	0.6~2.6	0.7~3.2	0.8~3.7	0.9~4.2	1.0~4.7	0.3~1.4	0.4~1.8	0.5~2.3	0.6~2.8	0.7~3.2	1.0~4.5	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、都市緑地法に基づく緑化地帯制度等により、民有地を含めた緑化を推進するとともに、社会資本整備総合交付金による地方公共団体の都市公園・緑地保全事業の支援等を実施した。	
		ha	—	34	72	111	141	171	200	225	251	73	98	123	149	174	241			
住宅の長寿命化の取組	国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においては、長期優良住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進した。
		*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
○産業部門の取組																				
建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	—	18	20	22	24	26	—	—	14	17	20	23	27	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
		低燃費型建設機械の普及率(%)	—	—	26	29	33	39	43	—	—	21	25	30	35	41	—			
○業務その他部門の取組																				
建築物の省エネ性能の向上	国交省/経産省	排出削減量(万t-CO2)	1,020	1,330	1,670	2,020	2,390	2,770	3,200	3,670	4,200	—	—	2,870	—	—	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまでの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。	
		%	87	85	83	83	85	88	85	93	93	85	85	85	85	85	—			
下水道における省エネ・新エネ対策の推進	国交省	排出削減量(万t-CO2)	34	39	35	52	53	63	74	87	—	56	73	90	108	126	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、下水道管理者に対する技術的支援、交付金による支援を実施した。	
		下水汚泥エネルギー利用率(%)	12	13	12	14	13	13	13	13	—	15	19	22	25	29	—			
○家庭部門の取組																				
住宅の省エネ性能の向上	国交省/経産省	排出削減量(万t-CO2)	450	460	510	550	600	660	730	800	870	—	—	930	—	—	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、高い省エネ性能を有する住宅への税制特例措置による支援、中小工務店の大工職業者等を対象とする省エネ施工技術の習得に対する支援など、住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。	
		%	15	15	16	18	26	43	49	54	52	51	59	66	69	72	—			
○運輸部門の取組																				
自動車単体対策	経産省/国交省	排出削減量(万t-CO2)	1,113	1,299	1,528	1,949	2,252	2,626	2,994	3,389	3,820	—	—	2,470~2,550	—	—	—	実績が見込みを上回っている。	省エネ法に基づく2010年度を目標年度としたガソリン乗用自動車の燃費基準については、製造事業者等の積極的な取組や環境対応率による税制上の優遇措置及び各種補助金等の効果により、着実に改善が図られてきた。2012年度において、新たに2020年度を目標年度とする燃費基準を取りまとめ、制度を改正。また、これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
		①トップランナー基準による効果(原油換算万kl) ②CEVの普及台数(万台)	①429 ②32	①500 ②41	①588 ②50	①748 ②62	①864 ②106	①1,009 ②151	①1,150 ②213	①1,302 ②299	①1,467 ②397	—	—	①940 ②69~233	—	—	—			
高速道路の多様で弾力的な料金施策	国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	20	24	—	—	—	—	—	—	2008~2012年度の5年間の平均で約20+α						—	2008年度から更なる料金引下げ等を実施している。	
		割引利用交通量(走行台キロ)(億台km/年)	—	200	220	—	—	—	—	—	—	—	2008~2012年度の5年間の平均で約200+β							
自動車交通需要の調整	国交省	排出削減量(万t-CO2)	20.8	21.4	22.6	23.8	28.8	28.9	—	—	—	26	28	30	32	34	—	—	2007年度から自転車通行環境整備モデル地区を指定し、自転車道等の更なる整備を推進している。	
		自転車道等の整備延長(万km)	2.08	2.14	2.26	2.38	2.88	2.89	—	—	—	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4	—			
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	国交省	排出削減量(万t-CO2)	14	16	19	19	21	22	22	22	22	19	19	20	20	21	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、マイレージ割引等を実施した。	
		ETC利用率(%)	60	68	76	79	85	88	88	88	89	77	79	81	83	85	—			
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	国交省	排出削減量(万t-CO2)	194	214	225	231	235	240	246	258	284	225	230	240	245	250	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、サービスエリアの拡大、道路交通情報提供の内容の充実等を実施した。	
		VICS普及率(%)	16	18	19	19.5	19.8	20.0	20.4	21.5	23.8	19.0	19.5	20.0	20.5	21.0	—			

具体的な対策	関係省庁	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2008	2009	2010	2011	2012	2013	見込みに照らした実績の評価(※1)	補足説明	
			実績											見込み						
路上工事の縮減	国交省	排出削減量(万t-CO2)	60	60	63	64	63	65	65	64	62	62	64	66	68	69	71	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、関係者間との工事調整による種々の路上工事縮減に向けた取組を実施した。
		1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)	126	123	114	107	115	94	91	98	108	108	116	112	108	105	101	—		
ボトルネック踏切等の対策	国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	5	7	10	12	15	17	27	28	12	13	18	25	40	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、ボトルネック踏切等の除去等を実施した。	
		渋滞損失時間の削減量(万人・時間/年)	—	400	700	800	1,000	1,300	1,400	2,200	2,300	800	1,000	1,400	2,100	3,100	—			
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車運送事業等のグリーン化)	国交省	排出削減量(万t-CO2)	29	57	89	117	141	141	158	164	180	114	126	139	151	163	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
		エコドライブ関連機器の普及台数(万台)	7	14	22	29	36	36	39	42	50	28	31	34	37	40	43			
		高度GPS-AVMシステム車両普及率(%)	7.4	12.3	17.2	21.6	25.7	28.8	33.4	36.3	49.3	20	24	28	32	36	—			
高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	国交省	排出削減量(万t-CO2)	40.4	78.5	80.5	81.2	81.3	82.4	84.6	85.6	86.7	42.2~87.4	44.6~82.1	47.1~96.8	49.1~101	50.9~104	—	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においては、装着台数のフォローアップを実施した。	
		千台	404	515	549	557	558	567	588	598	615	614	666	718	770	800	—			
公共交通機関の利用促進	国交省	排出削減量(万t-CO2)	160	190	327	361	333	360	—	—	—	218	255	375	397	452	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、引き続き、既存鉄道利用促進、バス利用促進、通勤交通マネジメントを実施した。	
百万人	1,628	1,824	2,602	2,916	2,839	3,066	—	—	—	—	2,020	2,198	2,528	2,638	2,889	—				
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	環境省/国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
鉄道のエネルギー消費効率の向上	国交省	排出削減量(万t-CO2)	51	65	71	84	103	94	107	122	—	37	41	44	48	51	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
エネルギー消費原単位(kWh/km)	2.41	2.36	2.34	2.3	2.23	2.26	2.21	2.16	—	2.44~2.60	2.43~2.60	2.42~2.60	2.41~2.60	2.40~2.60	—					
航空のエネルギー消費効率の向上	国交省	排出削減量(万t-CO2)	181	174	186	202	177	215	202	236	262	187	189	191	194	196	—	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
1人キロ	0.0523	0.0526	0.0521	0.0512	0.0525	0.0504	0.0511	0.0494	0.0472	0.0520	0.0520	0.0519	0.0518	0.0517	—					
荷主と物流事業者の協働による省CO2化の推進	国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
海運グリーン化総合対策	国交省	排出削減量(万t-CO2)	87	96	96	65	19	132	111	177	172	102	114	126	136	148	190	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においては、海上交通低炭素化促進事業、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の船舶共有制度を活用したスカーフ・エコフック等新技術の普及支援及び船舶の特別償却制度を通じた支援等現行の対策・施策を実施した。	
		億トンキロ	298	301	301	287	267	314	305	333	330	303	307	312	316	320	337			
鉄道貨物へのモーダルシフト	国交省	排出削減量(万t-CO2)	35	53	58	40	1	▲2	▲12.5	3	15	70	78	80	88	90	12.7	実績が概ね見込みどおり。	2013年度においては、引き続き、環境省と連携した「鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業」による10tトラックと同等サイズの3tトラックの導入等により、モーダルシフトの促進を図った。	
		億トンキロ	14	21	23	16	0.2	▲0.7	▲5.0	2	8	28	31	32	35	36	6.6			
省エネに資する船舶の普及促進	国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	0.04	0.20	0.39	0.75	1.80	2.00	2.20	2.20	0.54	0.74	0.94	1.14	1.34	—	実績が見込みを上回っている。	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の共有建造制度を活用して、SESを含む環境性能に優れた船舶の建造を促進した。	
		隻	3	7	11	19	20	22	24	24	25	19	26	33	40	47	—			
トラック輸送の効率化	国交省	排出削減量(万t-CO2)	1,295	1,430	1,518	1,486	1,519	1,053	1,098	571	732	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
		①車両総重量24トン超25トン以下の車両の保有台数(台)	①134400	①147300	①157400	①160800	①161400	①166400	①171700	①176400	①182274	①120800	①120800	①120800	①120800	①120800	—			
		②トレーラーの保有台数(台)	②78900	②81600	②85800	②88100	②88500	②90900	②93634	②95900	②98720	②71100	②71100	②71100	②71100	②71100	—			
		③当自車(%)	③86.8	③87.2	③87.4	③87.4	③87.6	③87.9	③87.6	③85.9	③86.3	③87	③87	③87	③87	③87	—			
④積載効率(%)	④44.6	④44.2	④44.0	④43.4	④43.1	④36.7	④37.8	④36.9	④37.1	④44.6	④44.6	④44.6	④44.6	④44.6	—					
国際貨物の陸上輸送距離の削減	国交省	排出削減量(万t-CO2)	200	217	221	224	227	227	233	239	250	239	249	262	262	262	268	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、国際海上コンテナターミナル等の外航船舶が寄港可能な港湾施設の整備を推進した。	
		億トンキロ	69	75	77	78	79	79	81	83	87	83	87	92	92	92	94			
グリーン経営認証制度の普及促進	国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2013年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。	
*	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
【一酸化二窒素】																				
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	国交省	排出削減量(万t-CO2)	43	53	69	73	76	80	81	81	—	91	108	126	127	129	—	実績が見込みと比べて低い。	2013年度においては、下水道管理者に対する燃焼の高度化に係る行動計画に基づく取組実施の促進と交付金による支援を実施した。	
		%	34	42	55	58	61	64	64	64	—	75	87	100	100	100	—			
【吸収源対策・施策】																				
都市緑化等の推進	国交省	排出削減量(万t-CO2)	—	—	—	100	103	105	106	108	111	70	72	74	77	79	110	実績が見込みを上回っている。	2013年度においては、都市緑地法に基づく緑化地域制度等により、民有地を含めた緑化を推進するとともに、社会資本整備総合交付金による地方公共団体の都市公園・緑地保全事業の支援等を実施した。	
		千ha	—	—	—	68	70	72	73	74	76	71	74	76	78	81	75			